

発刊にあたって

柏木 哲夫

((公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 理事長)
金城学院 学院長

公益財団法人 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団はさまざまな事業を展開しているが、財団の名称が示すように、ホスピス・緩和ケアに関する研究事業は財団の最も重視している分野である。この研究事業の目的は日本のホスピス・緩和ケアの質を向上させることである。2011年4月に公益財団法人として認められたことをひとつの契機として、人々のためになる研究活動を推進したいと願っている。

日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団は財団の研究事業として、2006年度から3年をかけて「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」(研究事業責任者 志真泰夫)を実施した。2010年には、「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究 第2次調査」が実施された。

本研究事業は、①遺族からみたホスピス・緩和ケア病棟におけるケアプロセスの評価を明らかにする、②遺族からみた患者の終末期における quality of life 明らかにする、③付帯研究を実施し、現在の日本の緩和ケアが抱えている臨床的な問題の解決を目指す、④遺族調査に協力した参加施設に調査研究の結果を全国平均値とともに送付し、各施設の改善点を得るための基礎データを提供する、以上の4つの目的として実施された。本研究では緩和ケア病棟103施設5,820名、緩和ケアチーム・一般病院24施設1,279名、診療所など15施設698名にご参加いただいた。前回のJ-HOPE研究と並んで世界的にも非常に大規模な調査・研究となった。ご協力いただいた遺族の方々に感謝したい。

このような大規模な調査研究がなされるためには、研究者の情熱とデータ分析能力が要求される。この意味で、この研究事業責任者として、宮下光令、志真泰夫、恒藤暁の3先生には、適切な人選と全体的なまとめ役という点で、ずいぶんお世話になった。この場を借りて心から感謝申し上げます。さらに、執筆者の方々はそれぞれの多忙な仕事の中から、分析と執筆のために時間を献げてくださったことに感謝したい。

私たちは今回得られたデータを分析し、これらの遺族の声を広く医療界に伝える使命があると思う。本来なら調査にご協力いただいた方々に報告書をお送りするべきところであるが、予算の関係上それは不可能なので、このたび2012年度の日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団として本調査研究の結果全体を付帯研究の結果も含めて報告書としてまとめることになった。本報告書は関連機関に送付されるとともに、日本ホスピス緩和ケア研究振興財団のホームページに掲載される予定である。この調査研究がこれからの日本のホスピス、緩和ケアの充実のために多くの人に利用、活用されることを祈念している。